



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 山加電業株式会社
コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三森 茂
(氏名) 中澤 文雄
配当支払開始予定日

TEL 03(5957)7661
平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,470	91.3	176	—	219	—	233	—
27年9月期	3,382	△18.9	△207	—	△102	—	△379	—

(注) 包括利益 28年9月期 231百万円 (—%) 27年9月期 △378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	36.58	—	12.9	6.3	2.7
27年9月期	△59.59	—	△20.0	△3.7	△6.1

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 45百万円 27年9月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,249	1,903	44.8	298.94
27年9月期	2,766	1,696	61.3	266.31

(参考) 自己資本 28年9月期 1,903百万円 27年9月期 1,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	132	△33	16	1,011
27年9月期	△142	△22	120	896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	2.00	—	4.00	6.00	38	—	2.0
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	13.7	1.8
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.9	

平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 設立80周年記念配当2円00銭

平成27年9月期及び平成28年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,841	37.6	121	6.3	134	△23.9	103	△39.4	16.32
通期	7,319	13.1	207	17.9	252	15.1	200	△14.0	31.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	6,375,284 株	27年9月期	6,375,284 株
28年9月期	6,201 株	27年9月期	6,201 株
28年9月期	6,369,083 株	27年9月期	6,369,083 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	5,556	110.3	124	—	152	—	161	—
27年9月期	2,642	△19.4	△210	—	△174	—	△395	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	25.37	—
27年9月期	△62.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年9月期	3,843	—	1,599	—	41.6	—	251.06	—
27年9月期	2,385	—	1,462	—	61.3	—	229.64	—

(参考) 自己資本 28年9月期 1,599百万円 27年9月期 1,462百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,387	43.8	95	24.2	93	20.8	70	△3.6	11.03
通期	6,405	15.3	156	25.3	160	5.6	124	△23.3	19.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 9 月期および平成 28 年 9 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

平成 27 年 9 月期

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	4 円 00 銭	4 円 00 銭
配当金総額	25 百万円	25 百万円

(注) 純資産減少割合 0.016

平成 28 年 9 月期

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	5 円 00 銭	5 円 00 銭
配当金総額	31 百万円	31 百万円

(注) 純資産減少割合 0.020

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や、米国大統領選挙の動向による影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、建設労働者不足や建設資機材価格の高止まりが継続しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、顧客密着型及び採算性を重視した営業活動を積極的に展開し、グループを挙げて新規工事の受注確保に努める一方、工事採算性の向上に向けたコストの削減、業務の効率化などにより利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、73億2千4百万円（前連結会計年度比103.8%増）、売上高は64億7千万円（前連結会計年度比91.3%増）となりました。

また、営業利益は1億7千6百万円（前連結会計年度は2億7百万円の営業損失）、経常利益は2億1千9百万円（前連結会計年度は1億2百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千3百万円（前連結会計年度は3億7千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

送電事業においては、発注元である電力会社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、発電コストの上昇等による送配電設備に対する投資は非常に厳しさを増しております。

そのようななか、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしましたが、受注高は17億4千万円（前連結会計年度比22.4%減）となり、完成工事高は20億8千7百万円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

内線事業においては、一般民間工事及び官公庁発注工事の価格競争が激化している中で、太陽光発電所建設工事に注力したことが功を奏し、受注高は55億8千4百万円（前連結会計年度比313.0%増）、完成工事高は34億6千9百万円（前連結会計年度比154.1%増）と前連結会計年度を大幅に上回ることであります。

これらにより、当連結会計年度の受注高は73億2千4百万円（前連結会計年度比103.8%増）、売上高は55億5千6百万円（前連結会計年度比110.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億2千4百万円（前連結会計年度は2億1千万円のセグメント損失）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業においては、積極的な営業活動を展開するとともに、原価の低減、収益性の向上及び業務の効率化に努めたことにより、売上高はセグメント間取引売上高を含め9億1千3百万円（前連結会計年度比23.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5千1百万円（前連結会計年度は2百万円のセグメント利益）となりました。

② 次期の見通し

電気工事業においては、送電事業部門は概ね堅調ながらも現状維持若しくは微増傾向と厳しい状況が見込まれます。内線事業においては、メガソーラーなど大型太陽光設備工事の繰越案件等の完工が見込まれ、完工額及び利益額は増加となる見込みです。

建物管理・清掃業においては、新規案件の伸び悩みが見られる中、営業体制の一層の強化及び管理業務の効率化を行い、売上及び利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は42億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千2百万円増加しております。増加の主な要因は、現金預金1億1千5百万円の増加及び受取手形・完成工事未入金等12億6千1百万円の増加によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は23億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千4百万円増加しております。増加の主な要因は、工事未払金12億7千6百万円の増加によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は19億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金2億3千5百万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末61.3%に対し当連結会計年度末は44.8%と、16.5ポイント減少いたしました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は10億1千1百万円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億4千2百万円の資金減少に対し、当連結会計年度は1億3千2百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として売上債権の増加12億5千4百万円もありましたが、増加要因として税金等調整前当期純利益2億1千8百万円及び仕入債務の増加12億7千6百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2千2百万円の資金減少に対し、当連結会計年度は3千3百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として定期預金の払戻による収入2億円もありましたが、減少要因として定期預金の預入による支出2億円及び投資有価証券の取得による支出5千万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億2千万円の資金増加に対し、当連結会計年度は1千6百万円の資金増加となりました。これは主に増加要因として短期借入金の返済による支出4億5千万円及び配当金の支払額2千4百万円もありましたが、増加要因として短期借入れによる収入5億円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	75.3	61.3	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	87.3	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) (注4)	32.1	—	226.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注4)	126.4	—	24.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースで作成しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末の終値×期末の自己株式を除く発行済株式総数により算定しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている数値を用いて算定しております。

4. 平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスをとりつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

この基本方針に基づき、平成28年9月期につきましては、剰余金の配当(期末配当)を1株当たり5円(普通配当5円)と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き前述の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額5円(期末配当5円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 受注及び完成工事高

(イ) 競合による受注価格の低下

厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、価格競争がより一層熾烈化した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が売上高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,256,216	37.1	東北電力株式会社	2,057,397	31.8

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済状況

(イ) 建設業界の動向

想定を超える民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 資材価格・労務費の変動

国内外の経済情勢などの影響により、資材価格・労務費が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

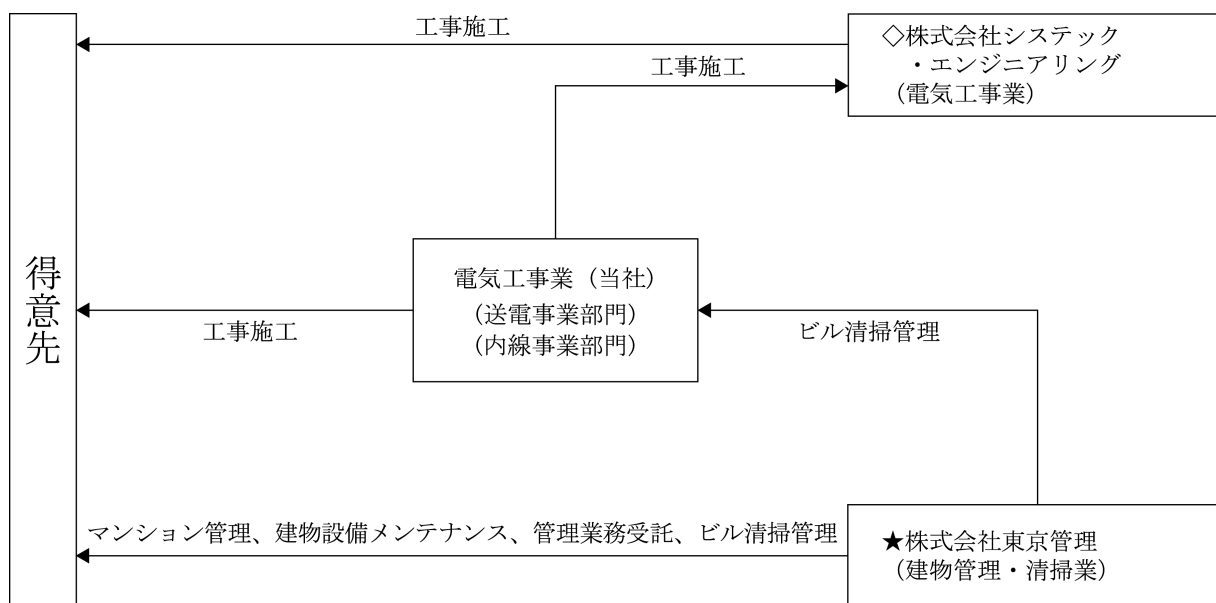
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社1社及び関係会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、ビル清掃、マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託を行う建物管理・清掃業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	内容	当社及び関係会社
電気工事業	送電事業部門	架空送電線建設工事、地中送電線建設工事、変電所工事、土木工事等の測量設計、送電線建設工事用機械工具の開発及び製造販売、海外工事（送電線建設工事）、情報通信工事（移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事）、その他新規事業	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業部門	電気設備工事設計施工、計装設備工事設計施工、情報通信設備工事設計施工、防災防犯設備工事設計施工	当社
建物管理・清掃業	マンション管理事業 建物設備メンテナンス 管理業務受託事業 ビル清掃・管理事業	マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託、ビル清掃、有人警備、機械警備、内装工事設計施工、産業廃棄物処理業	株式会社東京管理

事業の系統図は次のとおりであります。



★ 連結子会社

◇ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、人を大切にすること、ゆたかな社会を創造する技術を結集し、新しい時代に貢献する企業をめざして、公益事業に参入し送電事業を介して社会基盤の構築を進めてまいりました。

これからも「良識と実践」の行動憲章のもと、社会全体の信頼に寄与することを経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び経営効率の改善を目指すことが、企業価値の向上に繋がることと考えております。経営目標としては継続的に経常利益及び当期純利益を計上し、株主資本を増加させることに注力して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の2015年度の電力需要は、10社販売電力量合計で7,971億kWh、対前年伸び率3.2%減と、5年連続で前年実績を下回っております。これは、わが国の少子高齢化や省エネルギー機器の普及等が、エネルギー消費に影響を及ぼし、総量で伸び悩んだものと見られます。更に東日本大震災以降は、再生エネルギー活用や、節電意識の高まりなどもあり、電力需要に対する社会ニーズは、「量」から「質の向上」へと変わり始めています。

当社の柱である送電事業部門は、国内電力会社各社が、電力需要の伸びの鈍化に対応するため、送電線工事案件が新設案件から、改修、改良工事案件へと変化してまいりました。当社もこの流れに遅れることなく体制を強化してまいります。このような改修、改良工事等を取り込むため、当社独自で開発した機械・装置を利用した工法、また、機械化ができない所での熟練した技能工による正確な施工等にて経済性と省力化を兼ね備えた工法で送電事業部門の工事量確保に努めてまいります。

他方、当社が現在関連している海外送電事業の情勢としては、ミャンマーのインフラ整備、特に電力事情は、伸び続ける需要に供給が追いつかない事から、送電事業における設備投資案件の引き合いが増加するものと見ております。現在、ミャンマーの市場は開放されてはならず、直接施工するには至っておりませんが、今後は、同国でのスーパーバイザー業務等に対処しつつ、大手電機会社や商社を通して商機を掴むよう努めてまいります。

当社第2の柱である内線事業部門は、近年のエネルギー事情から、太陽光発電事業にシフトしてまいりました。その結果が功を奏し、受注高、完成工事高ともに大幅な躍進を遂げました。しかしながら、太陽光発電事業は、まだまだ需要があるとはいえ、いずれ減少していくと想定されることから、太陽光発電事業に続く、新規事業の模索をしてまいります。

また、送電部門、内線部門間での共同の人材育成等、人材の稼働率向上にも努め、事業の効率化を図ってまいります。

建物管理・清掃業は、今後も新規顧客の開拓や企画提案に積極的に取り組み、コスト低減による価格競争力の強化を行い、顧客の満足度を高め、業績の向上に向けて努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、円高や海外経済の減速などから景気の先行きに不透明感がでてきており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

今後の建設業界は、公共投資は緩やかな減少傾向をたどることが想定されます。しかし、自然災害防止対策や社会資本の老朽化といった問題に対処するため、一定の水準が保たれるものと思われま

す。また、民間投資は企業収益の改善等を背景に引き続き堅調に推移するものと思われま

す。一方で、建設技術者・技能者の不足が、なお一層進行し、建設コストの更なる上昇を引き起こすといったリスクには引き続き留意する必要がありますと考えております。加えて一部資材価格も高騰していることもあり、受注案件を選別することも非常に難しくなるものと予想されます。

今後の経営環境につきましては、厳しい受注競争が継続することが予想されます。このような状況に対処するためには、経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ちつつコスト削減による競争力を追求し、企業体質の一層の強化に取り組んでまいります。より強い企業となるためわれわれのなすべき施策は限りがありません。このことを肝に銘じ、なお一層の努力を続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,046,173	1,161,770
受取手形・完成工事未収入金等	672,735	1,934,109
未成工事支出金	※7 56,885	※6・7 79,842
繰延税金資産	1,252	41,818
その他	68,093	91,155
貸倒引当金	△12,602	△10,669
流動資産合計	1,832,537	3,298,026
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 442,238	※2 369,658
機械・運搬具	350,941	390,081
工具器具・備品	282,770	292,713
土地	※2・5 359,351	※2・5 328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△885,342	△852,674
有形固定資産合計	549,959	527,821
無形固定資産		
のれん	84,210	67,839
その他	30,342	23,499
無形固定資産合計	114,553	91,339
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 247,200	※1 312,685
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	169	405
その他	41,196	26,374
貸倒引当金	△354,341	△342,568
投資その他の資産合計	269,224	331,897
固定資産合計	933,737	951,059
資産合計	2,766,274	4,249,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	467,513	1,744,248
短期借入金	※2・4 250,000	※2・4 300,000
未払法人税等	10,642	28,594
未成工事受入金	32,016	19,809
賞与引当金	16,144	11,429
工事損失引当金	-	※6 3,163
完成工事補償引当金	310	90
その他	165,521	130,771
流動負債合計	942,147	2,238,106
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※5 7,555	※5 6,163
退職給付に係る負債	99,673	85,652
その他	20,758	15,178
固定負債合計	127,988	106,994
負債合計	1,070,135	2,345,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	795,540
利益剰余金	61,597	296,840
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	1,870,382	2,080,149
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△174,243	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△174,243	△176,165
純資産合計	1,696,139	1,903,984
負債純資産合計	2,766,274	4,249,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,642,954	5,556,758
不動産管理売上高	739,405	913,356
売上高合計	3,382,360	6,470,115
売上原価		
完成工事原価	2,336,940	※2 4,918,768
不動産管理売上原価	482,814	656,419
売上原価合計	2,819,754	5,575,187
売上総利益		
完成工事総利益	306,014	637,990
不動産管理売上総利益	256,591	256,937
売上総利益合計	562,605	894,928
販売費及び一般管理費	※1 770,050	※1 718,912
営業利益又は営業損失(△)	△207,445	176,016
営業外収益		
受取利息	221	94
持分法による投資利益	102,954	45,134
その他	6,813	8,190
営業外収益合計	109,988	53,420
営業外費用		
支払利息	4,408	4,724
手形売却損	77	32
支払保証料	571	95
訴訟関連費用	-	1,360
その他	44	3,889
営業外費用合計	5,101	10,101
経常利益又は経常損失(△)	△102,558	219,334
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 1,111
特別利益合計	-	1,111
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 1,109
損害賠償金	※5 90,000	※5 1,255
のれん償却額	※6 125,860	-
特別損失合計	215,860	2,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,419	218,080
法人税、住民税及び事業税	15,620	26,953
法人税等調整額	45,469	△41,872
法人税等合計	61,089	△14,919
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,509	233,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△379,509	233,000

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	△379,509	233,000
その他の包括利益		
土地再評価差額金	771	△1,921
その他の包括利益合計	※1 771	※1 △1,921
包括利益	△378,737	231,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△378,737	231,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	989,669	821,016	466,583	△1,900	2,275,368	△175,015	△175,015	2,100,353
当期変動額								
剰余金の配当			△25,476		△25,476		—	△25,476
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△379,509		△379,509		—	△379,509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						771	771	771
当期変動額合計	—	—	△404,985	—	△404,985	771	771	△404,213
当期末残高	989,669	821,016	61,597	△1,900	1,870,382	△174,243	△174,243	1,696,139

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	989,669	821,016	61,597	△1,900	1,870,382	△174,243	△174,243	1,696,139
当期変動額								
剰余金の配当		△25,476			△25,476		—	△25,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			233,000		233,000		—	233,000
土地再評価差額金の 取崩			2,243		2,243			2,243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,921	△1,921	△1,921
当期変動額合計	—	△25,476	235,243	—	209,766	△1,921	△1,921	207,844
当期末残高	989,669	795,540	296,840	△1,900	2,080,149	△176,165	△176,165	1,903,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△318,419	218,080
減価償却費	75,618	53,191
のれん償却額	161,846	16,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,436	△13,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,561	△4,714
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,290	△14,021
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△41,505	3,163
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△770	△220
受取利息及び受取配当金	△221	△94
支払利息	4,408	4,724
持分法による投資損益(△は益)	△102,954	△45,134
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1
損害賠償金	90,000	1,255
売上債権の増減額(△は増加)	△248,189	△1,254,607
未成工事支出金の増減額(△は増加)	69,054	△22,956
仕入債務の増減額(△は減少)	311,851	1,276,903
未払金の増減額(△は減少)	△7,768	2,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,064	△99,339
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△15,661	△12,206
その他の資産の増減額(△は増加)	13,308	80,687
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,355	19,715
小計	△137,239	209,167
利息及び配当金の受取額	37,231	29,737
利息の支払額	△4,476	△5,412
損害賠償金の支払額	△7,000	△84,255
法人税等の支払額	△31,488	△28,042
法人税等の還付額	6	11,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,966	132,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,281	△14,945
有形固定資産の売却による収入	-	31,311
無形固定資産の取得による支出	△1,277	△148
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
定期預金の預入による支出	△200,084	△200,124
定期預金の払戻による収入	200,054	200,094
その他の支出	△433	△109
その他の収入	365	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,656	△33,160

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△450,000
配当金の支払額	△25,783	△24,945
リース債務の返済による支出	△4,052	△8,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,164	16,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,457	115,566
現金及び現金同等物の期首残高	941,566	896,108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 896,108	※1 1,011,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社東京管理

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社システック・エンジニアリング

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社システック・エンジニアリングは決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

④ 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,889,176千円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	247,200千円	262,685千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	12,880 "	10,765 "
計	220,239千円	218,123千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	9,110千円	一千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	500,000千円
借入金実行残高	200,000 "	300,000 "
差引額	200,000千円	200,000千円

※5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△80,870千円	△81,640千円

※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	一千円	9,506千円

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	56,815千円	79,734千円
原材料及び貯蔵品	69 "	107 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	56,143千円	55,231千円
従業員給料手当	310,938 "	320,169 "
退職給付費用	13,752 "	9,362 "
貸倒引当金繰入額	19,861 "	△7,715 "
賞与引当金繰入額	4,487 "	1,210 "

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	一千円	3,163千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	一千円	1,111千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	一千円	1,109千円

※5 損害賠償金

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

当社子会社である株式会社東京管理の元役員による不正行為に伴う、取引先への損害賠償金であります。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

当社子会社である株式会社東京管理の元役員による不正行為に伴う、取引先への損害賠償金であります。

※6 のれん償却額

当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項に従って、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
土地再評価差額金		
税効果額	771千円	321千円
その他の包括利益合計	771千円	321千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	25,476	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	25,476	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	31,845	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	1,046,173千円	1,161,770千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,064 "	△150,094 "
現金及び現金同等物	896,108千円	1,011,675千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金は主に流動性が高く、かつ、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、借入期間は1年以内であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,046,173	1,046,173	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	672,735	672,735	—
(3) 長期貸付金	335,000		
貸倒引当金(※)	△335,000		
	—	—	—
資産計	1,718,909	1,718,909	—
(1) 工事未払金	467,513	467,513	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
(3) 未払法人税等	10,642	10,642	—
負債計	728,155	728,155	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,161,770	1,161,770	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,934,109	1,934,109	—
(3) 長期貸付金	335,000		
貸倒引当金(※)	△335,000		
	—	—	—
資産計	3,095,879	3,095,879	—
(1) 工事未払金	1,744,248	1,744,248	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 未払法人税等	28,594	28,594	—
負債計	2,072,842	2,072,842	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	247,200	262,685
匿名組合出資	—	50,000
敷金保証金	18,969	18,762

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,046,173	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	672,735	—	—	—
合計	1,718,909	—	—	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,161,770	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,934,109	—	—	—
合計	3,095,879	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
合計	250,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合計	300,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

なお、当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	116,964千円	99,673千円
退職給付費用	8,061 "	4,149 "
退職給付の支払額	△25,351 "	△18,170 "
退職給付に係る負債の期末残高	99,673千円	85,652千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	99,673千円	85,652千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,673千円	85,652千円
退職給付に係る負債	99,673千円	85,652千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,673千円	85,652千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,061千円 当連結会計年度4,149千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度28,426千円、当連結会計年度18,760千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	217,536,802千円	202,567,671千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	221,676,426 "	208,309,006 "
差引額	△4,139,623千円	△5,741,334千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,238,495千円、当連結会計年度15,208,022千円)及び剰余金(前連結会計年度13,098,871千円、当連結会計年度9,466,687千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
賞与引当金	5,345千円	3,523千円
退職給付に係る負債	31,126 "	26,574 "
貸倒引当金	116,608 "	106,183 "
工事損失引当金	— "	974 "
法人税法上の繰越欠損金	255,204 "	220,847 "
損害賠償金	31,770 "	— "
その他	3,151 "	2,607 "
繰延税金資産小計	443,205千円	360,709千円
評価性引当額	△441,784 "	△318,485 "
繰延税金資産合計	1,421千円	42,223千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	7,555千円	6,163千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	前連結会計年度につきましては税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	33.1 %
住民税均等割等		3.7 "
留保金課税		4.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.3 "
繰越欠損金の利用		△9.5 "
持分法投資損益		△2.4 "
のれんの償却額		1.4 "
税率の変更による差異		1.4 "
評価性引当額		△36.8 "
連結納税制度による影響額		△3.1 "
その他		1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△6.8 %

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線通信中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,642,954	739,405	3,382,360	—	3,382,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	707	707	△707	—
計	2,642,954	740,112	3,383,067	△707	3,382,360
セグメント利益又は損失(△)	△210,146	2,689	△207,456	11	△207,445
セグメント資産	2,435,245	343,958	2,779,203	△12,929	2,766,274
セグメント負債	922,412	160,663	1,083,076	△12,940	1,070,135
その他の項目					
減価償却費	73,720	1,898	75,618	—	75,618
のれんの償却額	—	161,846	161,846	—	161,846
持分法適用会社への投資額	247,200	—	247,200	—	247,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,637	1,400	35,037	—	35,037

(注) 1. 売上高の調整額△707千円、セグメント利益の調整額11千円、セグメント資産の調整額△12,929千円及びセグメント負債の調整額△12,940千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,556,758	913,356	6,470,115	—	6,470,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	620	793	△793	—
計	5,556,931	913,976	6,470,908	△793	6,470,115
セグメント利益又は損失(△)	124,873	51,137	176,010	5	176,016
セグメント資産	3,910,269	345,719	4,255,988	△6,903	4,249,085
セグメント負債	2,244,343	107,665	2,352,009	△6,908	2,345,100
その他の項目					
減価償却費	52,076	1,115	53,191	—	53,191
のれんの償却額	—	16,370	16,370	—	16,370
持分法適用会社への投資額	262,685	—	262,685	—	262,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,532	—	55,532	—	55,532

(注) 1. 売上高の調整額△793千円、セグメント利益の調整額5千円、セグメント資産の調整額△6,903千円及びセグメント負債の調整額△6,908千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,256,216	電気工事業
カニサウイング株式会社	368,971	電気工事業
リコーリース株式会社	360,000	電気工事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	2,057,397	電気工事業
株式会社 LG CNS ジャパン	2,847,605	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	84,210	84,210	—	84,210

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	67,839	67,839	—	67,839

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区	489,750	不動産管理業	(被所有) 直接39.7% 間接7.9%	役務の提供	不動産管理売上高	46,900	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区	489,750	不動産管理業	(被所有) 直接39.3% 間接7.9%	役務の提供	不動産管理売上高	46,358	投資有価証券	50,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システ ック・エンジニ アリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接32.5%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高 受取配当金	10,800 37,000	完成工事 未収入金	972

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システ ック・エンジニ アリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接32.5%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高 受取配当金	10,387 29,650	完成工事 未収入金	972

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

アムス・インターナショナル株式会社(非上場会社)

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

アムス・インターナショナル株式会社(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社システック・エンジニアリング	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,337,726	1,521,969
固定資産合計	71,361	96,071
流動負債合計	597,176	757,666
固定負債合計	41,865	52,110
純資産合計	770,046	808,264
売上高	4,602,640	4,893,847
税引前当期純利益金額	427,857	203,979
当期純利益（損益）金額	274,649	129,539

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	266.31円	298.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△59.59円	36.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△379,509	233,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△379,509	233,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	872,130	1,071,149
完成工事未収入金	※1 592,889	※1 1,812,727
未成工事支出金	56,815	79,734
未収入金	※1 25,446	579
未収消費税等	40,241	67,946
繰延税金資産	-	41,252
その他	12,817	14,395
貸倒引当金	△6	△18
流動資産合計	1,600,333	3,087,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 344,723	※2 274,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△243,184	△182,106
建物(純額)	101,539	92,625
構築物	99,317	96,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△86,775	△85,372
構築物(純額)	12,542	11,026
機械・運搬具	343,274	382,414
減価償却累計額	△278,891	△305,552
機械・運搬具(純額)	64,382	76,861
工具器具・備品	268,654	278,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△256,263	△258,728
工具器具・備品(純額)	12,391	19,868
土地	※2 359,351	※2 328,042
有形固定資産合計	550,207	528,424
無形固定資産		
電話加入権	495	483
ソフトウェア	25,425	19,354
無形固定資産合計	25,920	19,837
投資その他の資産		
関係会社株式	192,500	192,500
長期貸付金	335,000	335,000
破産更生債権等	1,234	-
その他	16,067	14,864
貸倒引当金	△336,234	△335,000
投資その他の資産合計	208,567	207,364
固定資産合計	784,695	755,627
資産合計	2,385,029	3,843,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	440,225	1,680,259
短期借入金	※2・4 250,000	※2・4 300,000
未払法人税等	8,299	28,548
未成工事受入金	32,016	19,809
未払費用	25,497	26,571
預り金	4,308	4,633
賞与引当金	16,077	11,363
工事損失引当金	-	3,163
完成工事補償引当金	310	90
その他	※1 23,081	※1 66,517
流動負債合計	799,816	2,140,957
固定負債		
退職給付引当金	94,743	82,506
再評価に係る繰延税金負債	7,555	6,163
その他	20,296	14,716
固定負債合計	122,595	103,386
負債合計	922,412	2,244,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	548,122
資本剰余金合計	821,016	795,540
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△171,925	△8,092
利益剰余金合計	△171,925	△8,092
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	1,636,860	1,775,216
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△174,243	△176,165
評価・換算差額等合計	△174,243	△176,165
純資産合計	1,462,616	1,599,051
負債純資産合計	2,385,029	3,843,394

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事高	※1・2 2,642,954	※1・2 5,556,931
完成工事原価	2,336,983	4,918,854
完成工事総利益	305,971	638,077
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,127	47,016
従業員給料手当	208,892	217,184
賞与引当金繰入額	4,487	1,210
退職給付費用	12,268	8,730
法定福利費	32,334	35,517
福利厚生費	8,087	5,433
修繕維持費	8,227	5,118
事務用品費	5,618	4,391
通信交通費	27,744	23,300
動力用水光熱費	6,762	4,800
調査研究費	4,937	4,394
広告宣伝費	6,382	7,011
交際費	5,026	10,021
寄付金	90	564
地代家賃	38,029	38,590
減価償却費	15,261	18,016
事業税	5,050	11,622
租税公課	5,889	5,376
保険料	3,108	2,487
貸倒引当金繰入額	2	12
雑費	72,135	62,736
販売費及び一般管理費合計	516,462	513,535
営業利益又は営業損失(△)	△210,491	124,541
営業外収益		
受取利息	221	94
受取配当金	※2 37,000	※2 29,650
受取手数料	79	-
還付加算金	-	1,048
その他	4,018	2,735
営業外収益合計	41,319	33,528
営業外費用		
支払利息	4,408	4,724
手形売却損	77	32
支払保証料	571	95
その他	44	921
営業外費用合計	5,101	5,774
経常利益又は経常損失(△)	△174,274	152,296

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 1,111
特別利益合計	-	1,111
特別損失		
関係会社株式評価損	180,100	-
固定資産売却損	-	※4 1,109
特別損失合計	180,100	1,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△354,375	152,298
法人税、住民税及び事業税	△3,831	33,031
法人税等調整額	44,800	△42,322
法人税等合計	40,968	△9,291
当期純利益又は当期純損失 (△)	△395,343	161,589

製造原価明細書

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		629,986	27.0	177,712	3.6
II 労務費		61,618	2.6	66,600	1.4
III 外注費		958,584	41.0	3,860,923	78.5
IV 経費		686,794	29.4	813,617	16.5
(うち人件費)		(361,456)	(15.5)	(406,609)	(8.3)
完成工事原価		2,336,983	100.0	4,918,854	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	989,669	247,417	573,599	821,016	248,894	248,894
当期変動額						
剰余金の配当				—	△25,476	△25,476
当期純損失(△)				—	△395,343	△395,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△420,819	△420,819
当期末残高	989,669	247,417	573,599	821,016	△171,925	△171,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,900	2,057,679	△175,015	△175,015	1,882,664
当期変動額					
剰余金の配当		△25,476		—	△25,476
当期純損失(△)		△395,343		—	△395,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	771	771	771
当期変動額合計	—	△420,819	771	771	△420,047
当期末残高	△1,900	1,636,860	△174,243	△174,243	1,462,616

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	989,669	247,417	573,599	821,016	△171,925	△171,925
当期変動額						
剰余金の配当			△25,476	△25,476		
当期純利益				—	161,589	161,589
土地再評価差額金の 取崩					2,243	2,243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—		—
当期変動額合計	—	—	△25,476	△25,476	163,832	163,832
当期末残高	989,669	247,417	548,122	795,540	△8,092	△8,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,900	1,636,860	△174,243	△174,243	1,462,616
当期変動額					
剰余金の配当		△25,476		—	△25,476
当期純利益		161,589		—	161,589
土地再評価差額金の 取崩		2,243			2,243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	△1,921	△1,921	△1,921
当期変動額合計	—	138,356	△1,921	△1,921	136,434
当期末残高	△1,900	1,775,216	△176,165	△176,165	1,599,051

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 9年～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,889,176千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
完成工事未収入金	972千円	972千円
未収入金	12,787 "	— "
未払金	153 "	6,908 "

※2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
土地	207,358千円	207,358 千円
建物	12,880 "	10,765 "
計	220,239千円	218,123 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	9,110千円	—千円

- ※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	500,000千円
借入金実行残高	200,000 "	300,000 "
差引額	200,000千円	200,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 完成工事高に含まれる兼業事業売上高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
兼業事業売上高	451千円	一千円

- ※2 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対する営業取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事高	10,800千円	10,560千円

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	37,000千円	29,650千円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	一千円	1,111千円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	一千円	1,109千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
子会社株式	180,000	180,000
関連会社株式	12,500	12,500
計	192,500	192,500

前事業年度において、子会社株式について180,100千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
賞与引当金	5,321千円	3,499千円
退職給付引当金	30,602 "	25,329 "
貸倒引当金	108,605 "	102,850 "
工事損失引当金	— "	974 "
法人税法上の繰越欠損金	255,204 "	220,847 "
関係会社株式評価損	76,390 "	72,605 "
その他	2,172 "	2,598 "
繰延税金資産小計	478,296千円	428,705千円
評価性引当額	△478,296 "	△387,452 "
繰延税金資産合計	一千円	41,252千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	7,555千円	6,163千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度につきましては税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	33.1 %
住民税均等割等		5.0 "
留保金課税		5.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△3.2 "
繰越欠損金の利用		△19.0 "
税率の変更による差異		2.0 "
評価性引当額		△29.1 "
連結納税制度による影響額		△4.4 "
その他		1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△6.1 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 退任取締役

取締役 田代 弘樹 (元 海外事業本部長)